

業務報告書チェックリスト

【提出部数等】

- 提出部数は正本・副本（写）各 1 部計 2 部となっているか。（電子データの提出は 1 通）
- 提出書類（業務報告書、説明書類及び計算書類）の決算期（「第〇期」）及び決算期間に相違はないか。
- 今期提出書類の数値等と前期提出書類の数値等との整合性はとれているか。

【業務報告書】

- 公認会計士法施行規則第 38 条第 2 項に定める別紙様式第二号に基づき作成し、当該様式末尾に掲げる（記載上の注意）に留意して作成されているか。
- 提出日は記載されているか。
- 宛先は、「関東財務局長」になっているか。
- 「一．業務の概況」の 2．業務の内容（1）監査証明業務及び（2）被監査証明業務の「被監査会社等数」及び「対前年度増減」の記載に誤りはないか。
- 「三．事務所の概況」の備考欄に事務所の業務を統括する者の氏名が記載されているか。
- 「四．被監査会社等の内訳」において、監査契約を解除した会社については、備考欄に「契約解除」と記載するとともに、解除理由を記載しているか。また、新たに監査契約を締結した場合には、「新規契約」と記載しているか。
- 「四．被監査会社等の内訳」において、被監査会社等の名称別の計と「一．業務の概況」の、2．業務の内容（1）監査証明業務の被監査会社等数は一致しているか。
- 「五．その他」には、組織図が添付されているか。
- 「説明書類」の内容と相違がないか。

【説明書類】

- 作成日は記載されているか。
- 「業務報告書」の内容と相違はないか。

【計算書類】

- 貸借対照表及び損益計算書に加え、公認会計士法施行規則第 31 条で定める次の書類を添付しているか。
 1. 社員資本等変動計算書
 2. 注記表
 3. 附属明細書（ 有形無形固定資産 引当金 販売費及び一般管理費）
- 有限責任監査法人の場合、直近の二会計年度の計算書類を添付しているか。